

みんなであつなぐ 豊かな水と緑の環境都市をめざして



徳島市は、四国三郎として全国に知られる吉野川の雄大な流れと眉山、城山などの緑豊かな自然に恵まれたまちで、阿波おどりや人形浄瑠璃などの独自の伝統文化を育み、東四国の拠点都市として発展を続けてきました。本市では、将来の望ましい環境像として「みんなであつなぐ豊かな水と緑の環境都市・とくしま」を掲げており、その実現のためには市民、事業者、市のネットワークが必要だと考えています。

この恵まれた環境を損なうことなく、より良いものとして次の世代に引き継ぐために、市民・事業者・市の三者が協働し、日常生活・事業活動・施策などそれぞれの役割分担の下、自主的・積極的に環境の保全および創造に取り組むよう努めています。

徳島市長 原 秀樹

徳島市では、エコアクション21をどのように位置づけられていますか？

「徳島市環境基本条例」でも、市は自ら環境マネジメントに取り組むとともに、事業者への環境マネジメント導入の促進を図ることとしています。また、「第2次徳島市環境基本計画」や「第2次徳島市地球温暖化対策推進計画」に、取組の一つとして、環境マネジメントシステム導入の促進を掲げており、エコアクション21は、中小事業者が取り組みやすいよう策定された環境マネジメントシステムであり、環境負荷を把握し、環境に配慮した取組を実施できることから、その普及を推進しています。

エコアクション21の普及をどのように進めているのですか？

徳島市では、エコアクション21中央事務局が実施する「自治体イニシアティブプログラム」を活用してエコアクション21の認証取得支援を行っています。平成20年度に四国の自治体で初めてこの自治体イニシアティブプログラムに参加し、エコアクション21地域事務局である徳島県中小企業団体中央会との連携のもと、実施しています。

これを活用し、参加した事業者が一斉にエコアクション21に取り組むことにより、エコアクション21の認証取得が進むだけでなく、地域全体の二酸化炭素排出量の削減などにもつながると考えています。

エコアクション21地域事務局と審査人との連携についてお聞かせください

エコアクション21の認証取得に向けて年5回程度の無料セミナーを開催していますが、このセミナーにおいて、専門家である審査人によるコンサルティング同様の個別アドバイスや指導、各種資料等の提供を行っています。また、適用を受ける環境関連法令の規制項目や基準など、事業者が負担に感じている部分について、個別の相談にも応じています。

徳島市ならではの特色ある普及活動があると伺いました

平成24年度から、「東部定住自立圏構想」における環境部門の取組の1つとして、徳島市だけでなく、周辺の8町村（勝浦町、上勝町、石井町、松茂町、北島町、藍住町、板野町、上板町）と連携し、エコアクション21の認証取得支援を実施しています。圏域市町村が連携して、地球温暖化防止対策や環境負荷の低減に取り組むことによって、圏域内の住民、事業者等が行う環境保全活動の拡大を図っています。



徳島県徳島市のあらし

面積：191.69 平方キロメートル
人口：256,911 人(男 121,867 人、女 135,044 人)
世帯：116,343 世帯

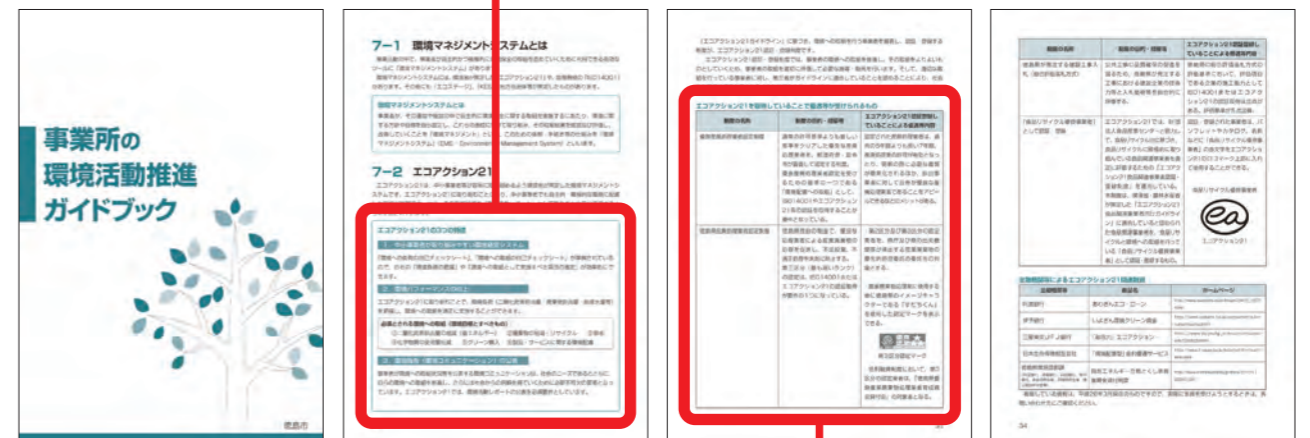
特産品：すだち、れんこん、ねぎ、しいたけ、カリフラワー
伝統文化：阿波おどり、人形浄瑠璃

エコアクション21の普及促進の取り組み

事業所で環境活動を進めていくための手順と環境に配慮した取り組みを紹介する「事業所の環境活動推進ガイドブック」を作成し、市内の事業者配布しました(平成26年度)。エコアクション21の特徴や、取得することによる県内での優遇策などを掲載し、普及のための周知を行っています。

エコアクション21の3つの特徴

1. 中小事業者が取り組みやすい環境経営システム
2. 環境パフォーマンスの向上
3. 環境報告(環境コミュニケーション)の公表



エコアクション21の取得による優遇制度

- ・優良産廃処理業者認定制度
- ・徳島県産廃処理業者認定制度
- ・徳島県が発注する建設工事入札
- ・「食品リサイクル優良事業者」として認証・登録

課題とこれからの取組

全国的に新規登録事業者数が伸び悩む中、徳島県内においても例外ではありません。本市としては、事業者の声を反映しながら、今後も積極的な周知・啓発を行い、エコアクション21の普及を図っていきたくと考えています。

セミナーを受講しやすくします

市役所などで昼間に開催していたセミナーを、事業者の方々が集まりやすいように開催時間や場所等を変更できればと考えています。今後も地域事務局と二人三脚で事業者が参加しやすい環境作りを行い、少しでも多くの認証取得へとつながるよう努めていきます。

必要性和メリットを伝えていきます

今後も、関係団体・圏域町村と連携を図りながら、エコアクション21の必要性やメリットについて周知・啓発・情報提供・情報収集を積極的に行い、普及につながる施策の実施に努めていきたくと考えています。